

	人口	人口密度	処理区域内人口	処理区域面積	処理区域内人口密度	自己資金構成比率	普及率	有収率
R05	46,949人	0.7人/ha	46,419人	2,057.59ha	22.6人/ha	70.91%	99.60%	75.88%
R06	46,071人	0.7人/ha	45,545人	2,059.07ha	22.1人/ha	72.86%	99.60%	74.51%

1. 経営の健全性・効率性				
	①経常収支比率(%)	②累積欠損金比率(%)	③流動比率(%)	④企業債残高対事業規模比率(%)
指標				
指標の説明	下水道使用料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。高い方がよく、100%以上必要。	営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと)の状況を表す指標。	短期的な債務に対する支払能力を表す指標。流動資産(1年以内に現金化するこのできる資産)と流動負債(1年以内に支払うべき債務)の比率。高い方がよく、100%以上必要。	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標。低い方がよい。
算出式	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{\text{企業債現在高合計-一般会計負担額}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$
コメント	排水人口の減少を反映し、使用料収入が減少している。また起債償還がピークを過ぎていることから一般会計からの基準外繰入及び起債利息償還額も年々減少しており、経常収益及び経常費用ともにも縮小してきている。経常収支比率は、下水道事業全体ではかつて黒字となっているものの、減少の一途を辿っている。経常収益の減少幅のほうが大きいので、費用増加に引き続き留意する必要がある。	平成26年度会計制度見直しにより、平成25年度以前取得の減価償却資産の取得に伴う長期前受金相当額が、その他未処分利益剰余金変動額として計上となり、累積欠損金に帰せられ、繰越利益剰余金となった。	1年以内に支払う予定の企業債償還に対し、流動資産が足りておらず、短期的な債務に対する支払能力が課題である。令和2年度から令和4年度まで毎年水道事業から5億円を借り入れたが、R0年度からはその分の元金償還も始まった。資金不足の補てんとして一般会計からの基準外繰入を行ってもっているが令和7年度までの予定となっている。	企業債残高の割合が大きい。下水道整備はほぼ完了しており、企業債償還額がピークを過ぎた。現在のところは減少傾向にはあるものの、今後、不明水対策や管渠等の長寿命化など老朽化対策、防災対策の増大により増加する可能性があるため、引き続き、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。

1. 経営の健全性・効率性				
	⑤経費回収率(%)	⑥汚水処理原価(円)	⑦施設利用率(%)	⑧水洗化率(%)
指標				
指標の説明	下水道使用料金で回収すべき経費(汚水処理費)を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標。高い方がよい。	有収水量1m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標。	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標。高い数値であることが望まれる。	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標。高い方がよい。
算出式	$\frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$	$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
コメント	指標が100%を切っており、汚水処理に係る費用について、一般会計からの繰入金など使用料以外の収入を入れることで賄われている。適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。また、更なる費用削減や更新投資に充てる財源の確保が必要である。令和6年度には投資・財政計画の見直しを行い、水道事業と共に使用料の適切なあり方について、外部委員からなる料金改定検討委員会を立ち上げ、検討を行っているところである。	動力費などをはじめとする物価高騰が昨年より続いているが、汚水処理費が減少したこと、汚水処理原価は前年度と比較して15ポイント減であった。しかし、地理的要因等によりまだ高い汚水処理費となっており、不明水の対策等によるさらなる有収率の向上や、適切な処理方法及び経営の検討が必要である。	施設整備はほぼ完了しており、引き続き、未接続世帯への啓発活動を積極的に実施し、水洗化率の向上に努める。また、農業については小矢部川流域下水道への接続と処理施設の統合を順次行っており、令和5年度末までには美田屋上津処理区の接続工事が完了した。五箇山の農業養排水処理施設については維持管理適正化計画策定業務により、今後の在り方について引き続き検討を行っている。	施設整備はほぼ完了している。引き続き、未接続世帯への啓発活動を積極的に実施し、水洗化率の向上に努める。

2. 老朽化の状況				
	①有形固定資産減価償却率(%)	②管渠老朽化率(%)	③管渠改善率(%)	
指標				
指標の説明	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度を示している。	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度割合を示している。	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。	
算出式	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道施設延長}} \times 100$	$\frac{\text{改善(更新・改良・修繕)管渠延長}}{\text{下水道施設延長}} \times 100$	
コメント	市内の下水道施設の整備はほぼ完了している。有形固定資産減価償却率は、ここ5年間をみると、前年度比2ポイントずつ増加する傾向にあるが、現時点ではまだ低い水準となっている。しかし、今後、施設の老朽化が少ずつ進んでいくことから、投資・予算配分の適正化に努め、計画的な施設更新を行っている。	下水道管渠の法定耐用年数は50年であり、令和3年度から耐用年数に達するものが発生してきており、今後、更新や長寿命化などの老朽化への計画的な対応が求められる。今後増加していく方向ではあるものの、現時点では低い水準となっている。	耐用年数を超えた管渠はまだ少ないが、市内で特に早期に下水道を整備した播磨地域を中心に不明水率が上昇する傾向がある。重点的に点検調査、改修を行うなどの対策を継続し、不明水率改善につなげていきたい。	

経営比較分析表（令和6年度決算）

富山県 南砺市

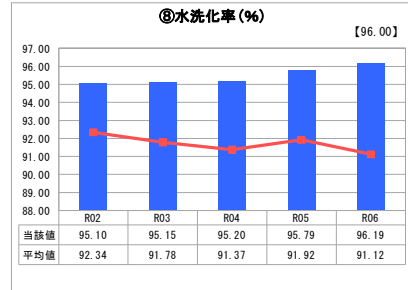
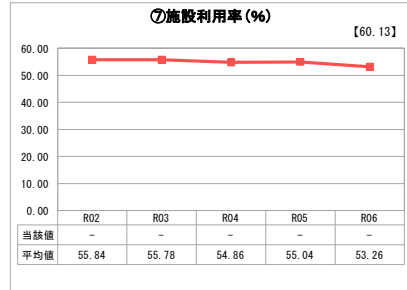
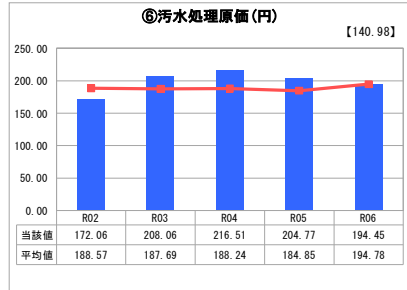
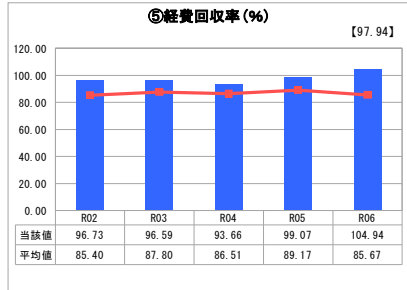
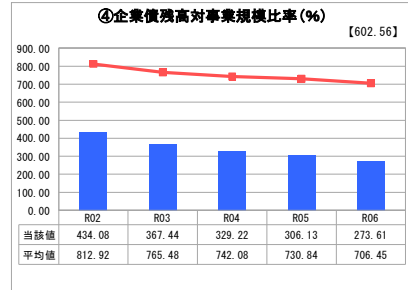
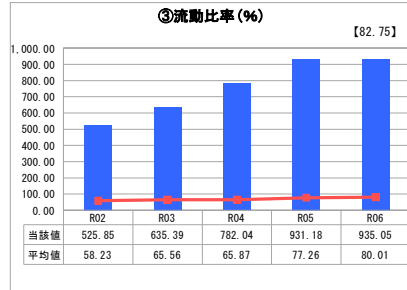
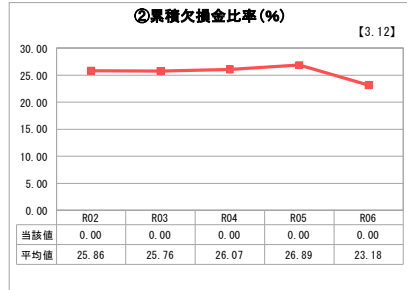
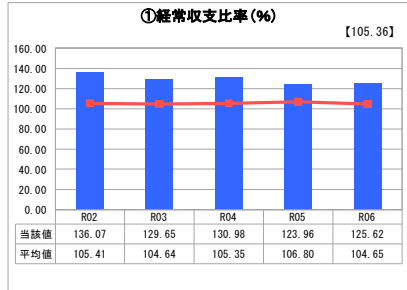
業種名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Cd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	80.31	32.06	75.49	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,071	668.64	68.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
14,653	7.68	1,907.94

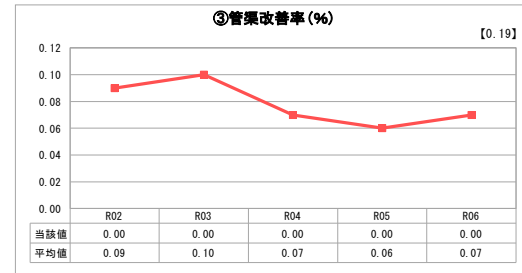
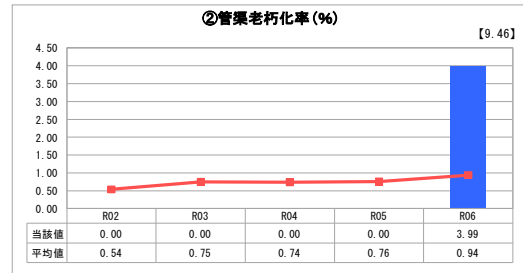
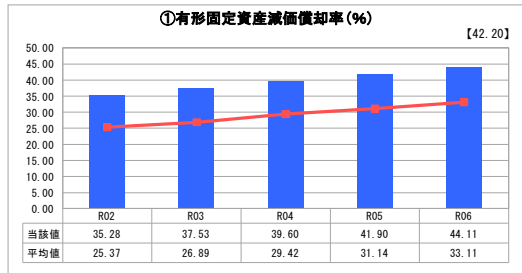
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、類似団体と比較して、一定の経常収益を計上しているが、使用料収入などの経常収益が減少しており年々目減りしている。
 ② 累積欠損金については、例年、利益剰余金を計上しており、発生していない。当市は、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道事業全体では、経常収支比率は102.4%、累積欠損金比率は、0.0%である。
 ③ 流動比率については、公共下水道事業だけで見ると、年々上昇しており、当年度数値も類似団体と比較して高い数値を示しているが、下水道事業全体で見ると、48.1%と低く、短期的な債務に対する支払い能力の低さが課題である。
 ④ 企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借金）の償還ピークが過ぎていることから、類似団体と比較して低い数値を示している。しかし、今後は管路の長寿命化など老朽化対策、防災対策等により再び企業債が増加することが予測され、費用の平準化による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。
 ⑤ 経費回収率については、公共下水道事業だけというと前年度に比べ、改善傾向となった。
 ⑥ 汚水処理原価については、汚水処理費が減ったため、前年度に比較して減少した。
 ⑧ 水洗化率は処理区域内人口、水洗便所設置人口のそれぞれ減少により多少の減少はあるものの、増加傾向である。今後とも下水道未接続世帯への働きかけを継続していく。

2. 老朽化の状況について

当市における公共下水道事業は昭和46年から建設着手している。
 ① 有形固定資産減価償却費率については上昇傾向にある。
 ② 令和3年度から耐用年数に達するものが少しずつ発生してきており、今後、更新や長寿命化などの老朽化への対応について、一層計画的に行っていく必要がある。

全体総括

当市の施設整備は概成していることから水洗化率は増加している。しかし、使用料収入の減少、物価高騰などに加え、ここ数年不明水率の上昇が経営に大きな影響を与えており、管路点検・補修等の不明水対策を継続することで、汚水処理経費の削減につなげたい。
 経営改善に向けた方向性としては、経営の健全化に向けて望ましい使用料体系の在り方について検討を行うため、令和6年度に料金改定検討委員会を立ち上げた。令和7年11月に、提言を頂いており、提言内容に沿った改定を令和9年度から実施すべく取り組んでいるところである。

※経営分析表の前提条件
 当市では決算統計区分の事業の会計・経営を一体とし、下水道使用料収入も一本化されている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

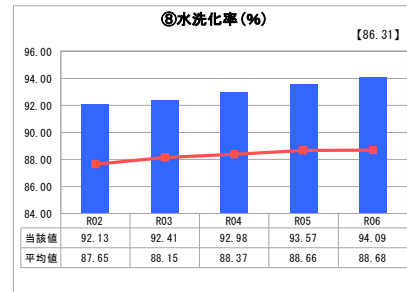
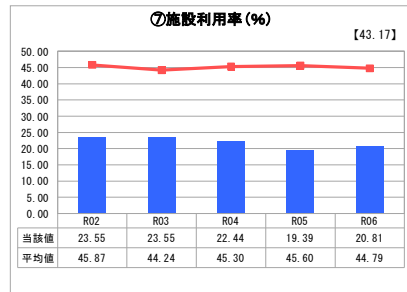
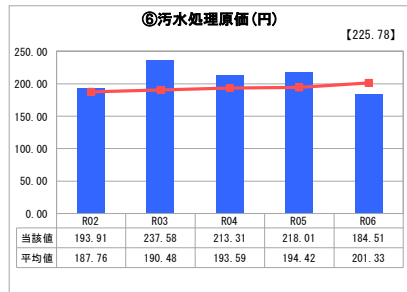
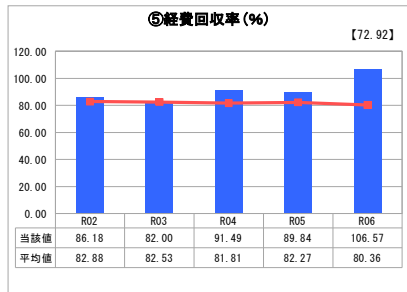
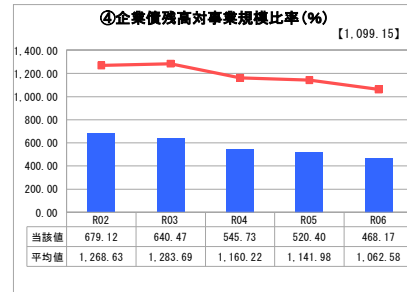
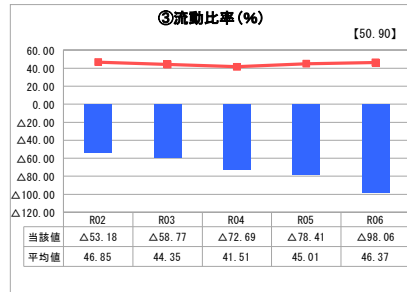
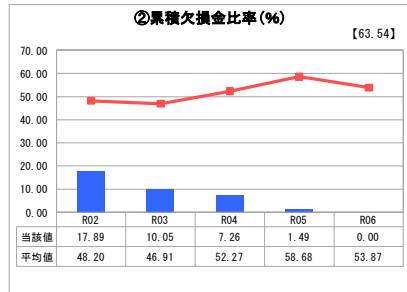
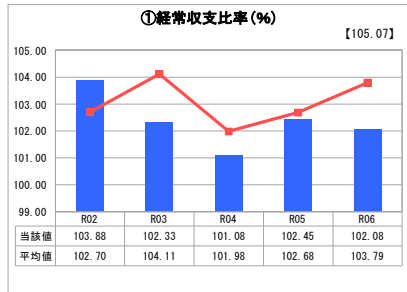
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	67.56	58.31	75.89	3,960

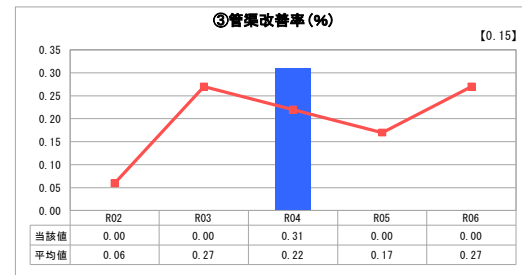
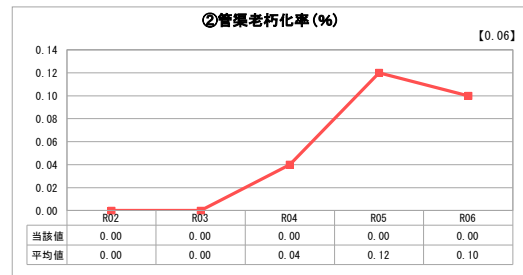
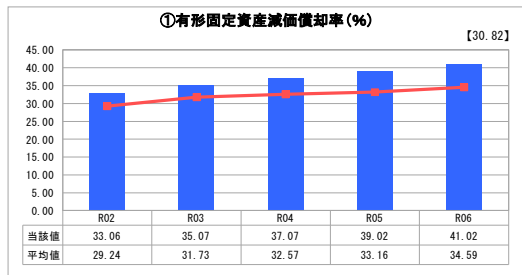
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,071	668.64	68.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
26,649	10.69	2,492.89

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
[] 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、経常収益費用とも減少し、比率は昨年度からやや減少した。
 ②累積欠損金比率については、当年度から発生していない。
 ※当市は、複数事業の会計・経営を一体化して行っており、下水道会計全体での①経常収支比率は102.4%②累積欠損金比率は0.0%である。
 ③流動比率については、マイナス傾向が年々増加しており、短期的な債務に対する支払能力の低さが課題である。下水道会計全体での流動比率は48.1%となっている。
 ④企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債(借金)の償還ピークが過ぎたことから減少傾向にあるが、今後は管路の長寿命化など老朽化対策、防災対策等により再び企業債が増加することが見られるため、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。
 ⑤経費回収率については前年度より16ポイント増加し、100%を超えたが、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費のさらなる削減に努める。
 ⑥汚水処理原価については、汚水処理費が減少したことによって抑えられた。
 ⑦施設利用率については、平成30年度から流域処理水量を計上しなくなったため、前年度と同様に低い数値を示している。
 ⑧水洗化率はほぼ横ばいである。今後とも下水道未接続世帯への働きかけを継続していく。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。今後、ストックマネジメントに基づいた更新や長寿命化などの老朽化への対応が迫られる。
 ②管渠老朽化率は耐用年数に達した管渠が無いため、0である。

全体総括

当市の施設整備は概成していることから水洗化率は増加している。
 今後、下水道ストックマネジメント計画に基づく、浄化センターの防災対策を控え健全な経営が一層必要となる。このため、望ましい使用料体系の在り方について検討を行うため、令和6年度に料金改定検討委員会を立ち上げた。令和7年11月に、提言を頂いており、提言内容に沿った改定を令和9年度から実施すべく取り組んでいるところである。

※経営分析表の前提条件

当市では決算統計区分の事業の会計・経営を一体とし、下水道使用料収入も一本化されている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

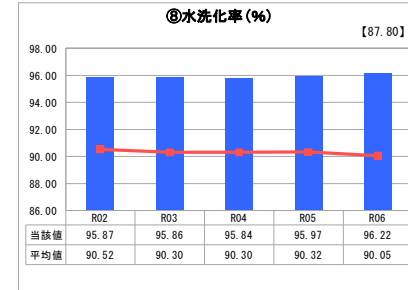
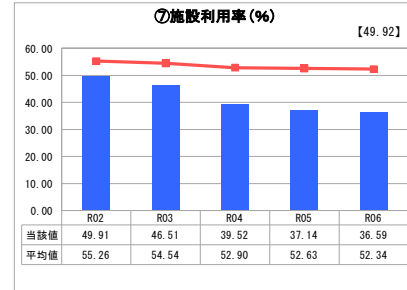
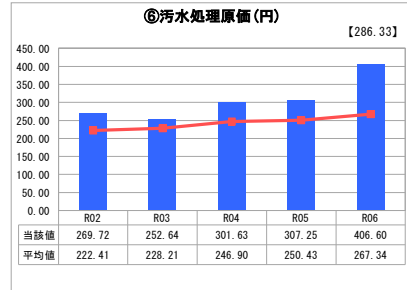
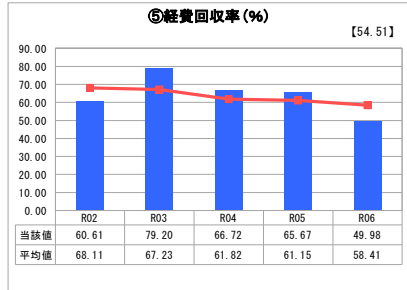
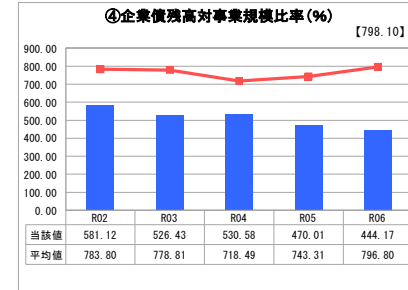
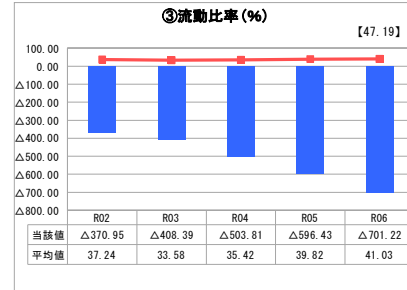
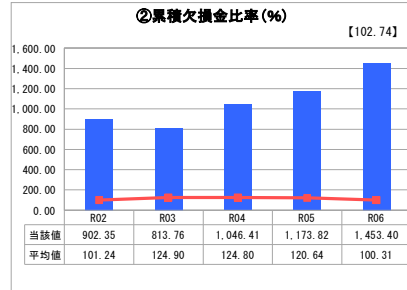
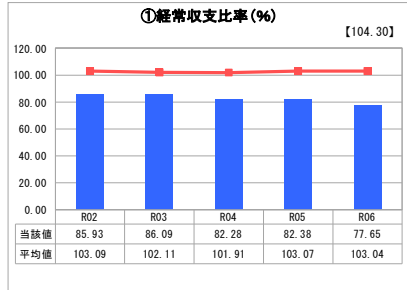
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	78.81	8.74	63.52	3,960

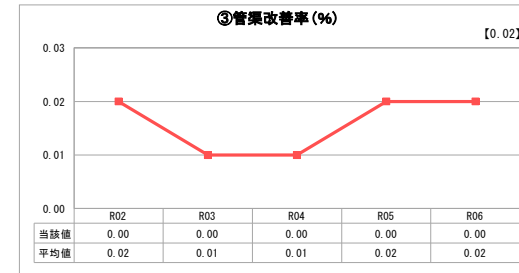
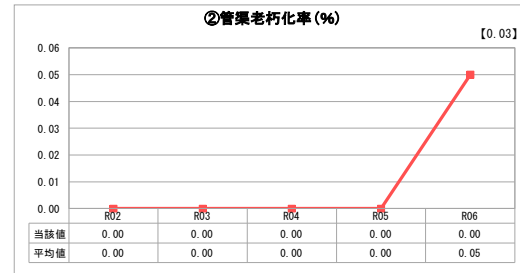
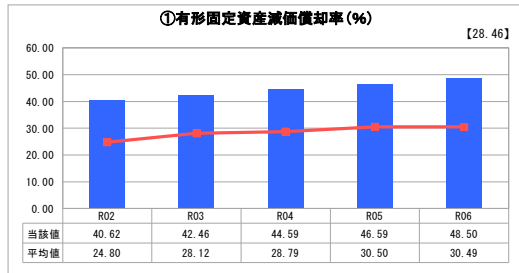
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,071	668.64	68.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
3,995	2.11	1,893.36

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、毎年類似団体よりも低い数値となっており、経常損失を毎年計上している。
 ②累積欠損金比率については、類似団体よりも高い数値となっている。当年度未処理欠損金が昨年より大きくなり、累積欠損金を継続して計上している。
 ③流動比率についてはマイナス値が年々大きくなっている。これは処理場経費や減価償却費、起債償還利息等の経費負担が多額となっていることが要因であるが、その背景には山間部に集落が点在していることや、事業方針により排水人口が少ない地域であることも環境衛生面を向上するために下水道の整備を行っている等の経緯があるもの。(⑥についても同要因による。)
 ※当市では複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用分より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせを行った。(下水道会計全体での数値は、以下【全体総括】を参照のこと。)
 ④企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借金）の償還ピークが過ぎたことから、類似団体と比較して低い数値を示している。しかしながら、今後は管路の長寿命化対策等老朽化対策、防災対策などにより再び企業債が増加することが予想されるため、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。
 ⑤経費回収率については、汚水処理費が増加したため、前年度より減少した。
 ⑥⑤に伴い、汚水処理原価は上がった。
 ⑦施設利用率については、当年度も前年度と同様に50%をきっている。また、類似団体と比較しても低い数値となっている。
 ⑧水洗化率はわずかに上昇しており高い水準となっている。

2. 老朽化の状況について

当市における農業集落排水事業は昭和53年から建設着手している。法定耐用年数を経過した処理場、管渠等はない。
 ①有形固定資産減価償却率については、増加傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。

全体総括

流域下水道事業計画区域に隣接する処理区域を、順次、流域下水道へ接続を行い経費の削減を図ってきた。今後も計画的な接続による施設の統廃合を行うことで経費の削減に努める。
 また、望ましい使用料体系の在り方について検討を行うため、令和6年度に料金改定検討委員会を立ち上げた。令和7年11月に、提言を頂いており、提言内容に沿った改定を令和9年度から実施すべく取り組んでいるところである。

※経営分析表の前提条件
 当市では決算統計区分の事業の会計・経営を一体とし、下水道使用料収入も一本化されている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

富山県 南砺市

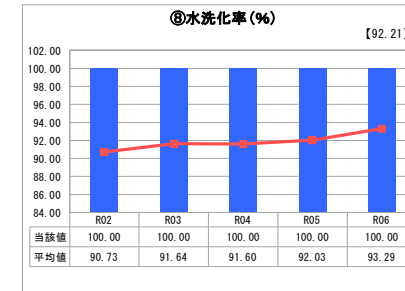
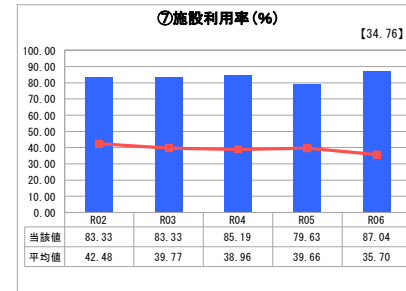
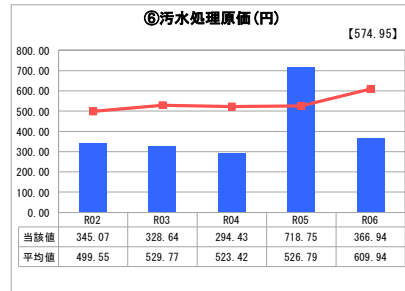
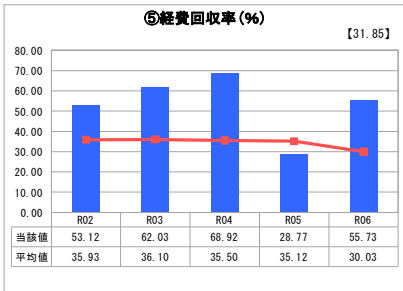
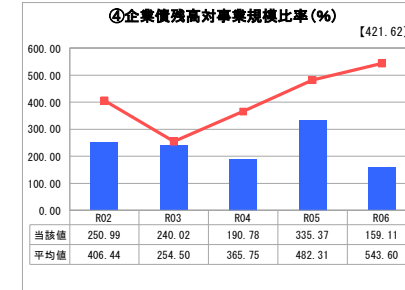
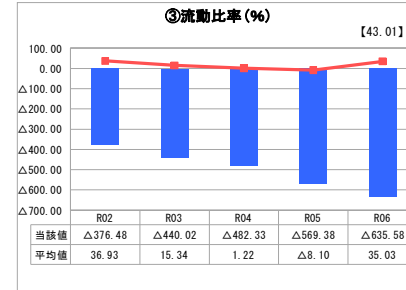
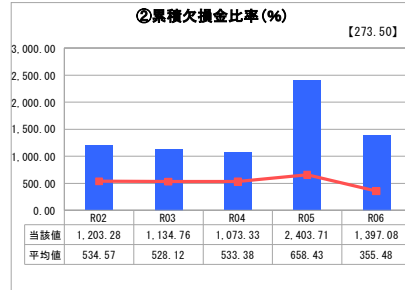
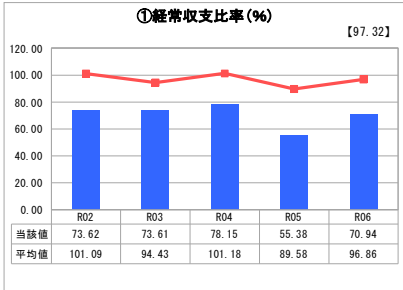
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	林業集落排水	G2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.07	0.17	66.84	3,960

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,071	668.64	68.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
76	0.04	1,900.00

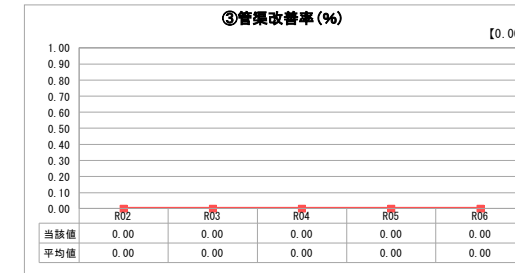
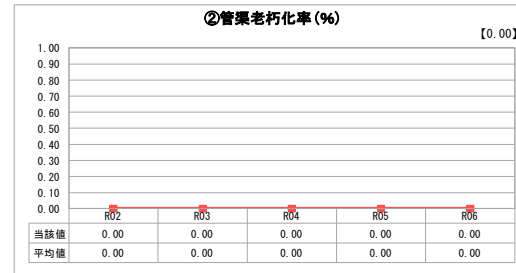
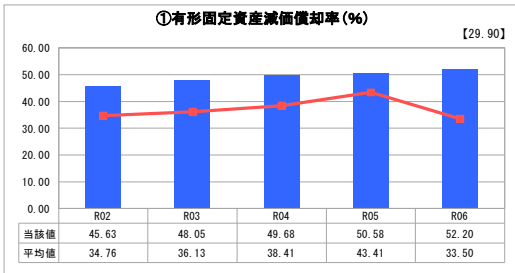
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率については、毎年類似団体よりも低い数値となっており、経常損失を毎年計上している。令和5年度に大口使用者の休業があり使用料収入の減少があったが、令和6年度からは再開され回復傾向にある。

② 累積欠損金比率については、類似団体よりも高い数値となっており、累積欠損金を継続して計上している。

③ 流動比率についてはマイナス値となっている。これは、処理場経費や減価償却費、起債償還利息等の経費負担が多額となっていることが要因であるが、その背景には山間部に集落が点在していることや、事業方針により排水人口が少ない地域であっても環境衛生面のため下水道の整備を行っている等の経緯があるもの。（⑥についても同要因による。）※ 当市では、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用分より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせで行った。（下水道会計全体の数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

④ 企業債残高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債（借入）の償還ピークが過ぎたことから、類似団体と比較して低い数値を示しているが、今後は管路の長寿命化等老朽化対策や防災対策により再び企業債が増加することが予想されるため、費用の平準化等による効率的な管理運営、投資・予算配分の適正化に努める。

⑤ 経費回収率については、①でも触れたとおり使用料収入が増加したため、前年度と比べて増加している。

⑥ ⑤に伴い、汚水処理原価は、昨年度より低くなった。

⑦ 施設利用率については、類似団体と比較して高い数値となっている。

⑧ 水洗化率については、処理区域内人口が小規模であることから、類似団体と比較して高い数値となっている。（下水道会計全体の数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。）

2. 老朽化の状況について

当市における林業集落排水事業は平成7年から建設着手している。法定耐用年数を経過した処理場・管渠等はない。

① 有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。

全体総括

処理区域内人口が小規模であることから、維持管理費等は比較的一定の支出となっている。しかし、山間部という地理的要件により人口減少が進む区域であり、今後は施設の適正規模への見直し等の検討が迫られる。

また、望ましい使用料体系の在り方について検討を行うため、令和6年度に料金改定検討委員会を立ち上げた。令和7年11月に、提言を頂いており、提言内容に沿った改定を令和9年度から実施すべく取り組んでいるところである。

※ 経営分析表の前提条件
当市では決算統計区分の事業の会計・経営を一体とし、下水道使用料収入も一本化されている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

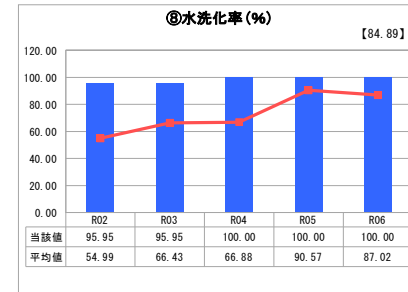
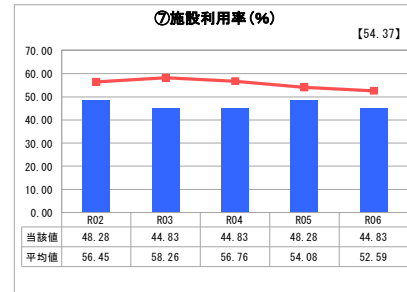
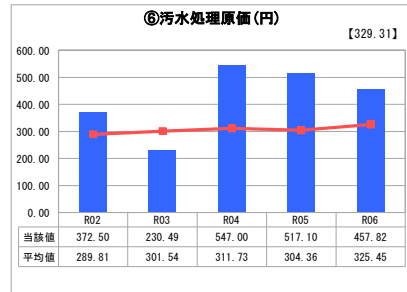
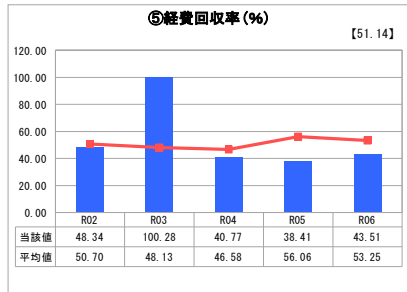
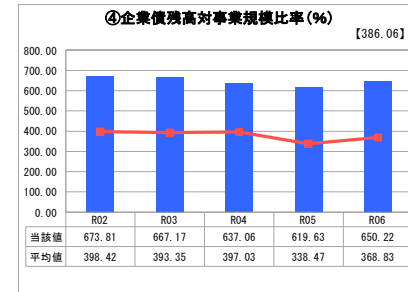
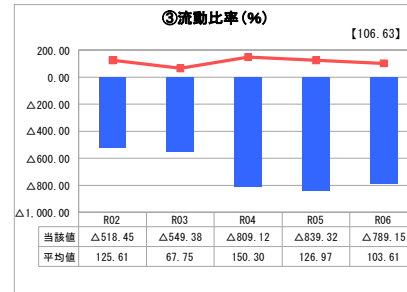
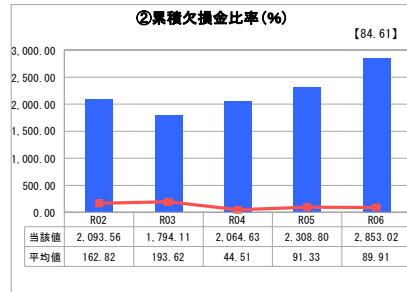
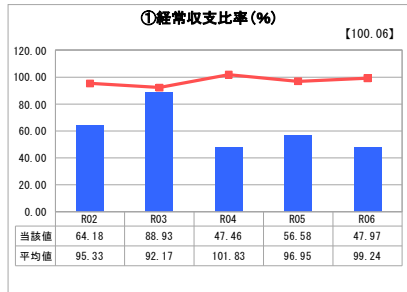
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	△158.48	0.14	100.00	3,960

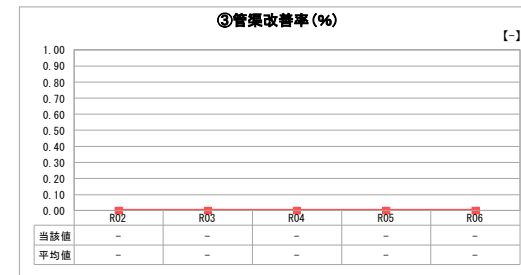
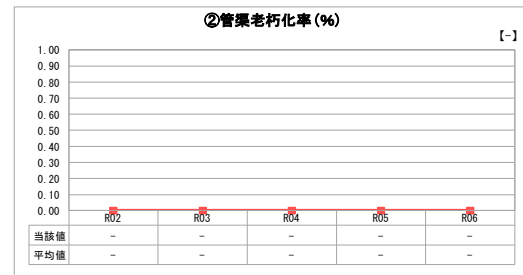
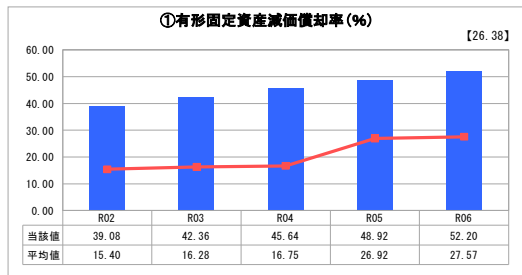
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,071	668.64	68.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
64	0.02	3,200.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、使用料、一般会計繰入金等の経常収益の減少により昨年と比べて減少した。類似団体より低い数値となっており、毎年経常損失を計上している。
 ②累積欠損金比率については、下水道使用料の減額により昨年と比べて増加しており、累積欠損金を継続して計上している。
 ※当市では、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用料より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせて行った。
 ③流動比率については、前年度に引き続きマイナスとなり、年々増大している。また、下水道会計全体についても48.1%と低く、短期的な債務に対する支払能力の低さが課題である。
 ④企業債務高対事業規模比率については、管路等の整備がほぼ完了し、企業債(借金)の償還ピークが過ぎたが、事業費に占める企業債の償還金が依然として高い値となっている。引き続き効率的な管理運営、予算配分の適正化に努める。
 ⑤経費回収率については、汚水処理費の減少により、前年度に比べて増加している。
 ⑥⑤に伴い、汚水処理原価は下がった。
 ⑦施設利用率については、当年度も前年度と同様に50%をきっている。また、類似団体と比較しても低い数値となっている。
 ⑧水洗化率については、処理区域内人口が小規模のため、類似団体よりも高い数値を示している。
 (下水道会計全体での数値は、以下「全体総括」を参照のこと。)

2. 老朽化の状況について

当市における特定生活排水施設事業は平成19年から建設着手している。法定耐用年数を経過した排水処理施設等はない。
 ①有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあり、類似団体平均値を大きく上回っている。

全体総括

処理区域内人口が小規模であることから、維持管理費等は比較的一定の支出となっている。しかし、中山間地という地理的要件により人口減少が進む区域であり、使用料収入の減少は避けられない。このため、望ましい使用料体系の在り方について検討を行うため、令和6年度に料金改定検討委員会を立ち上げた。令和7年11月に、提言を頂いており、提言内容に沿った改定を令和9年度から実施すべく取り組んでいるところである。

※経営分析表の前提条件
 当市では決算統計区分の事業の会計・経営を一体とし、下水道使用料収入も一本化されている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

経営比較分析表（令和6年度決算）

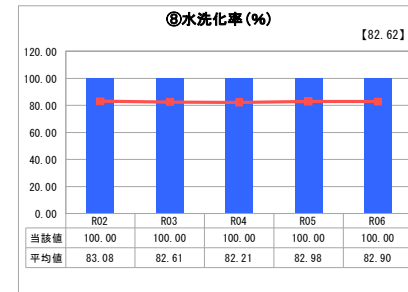
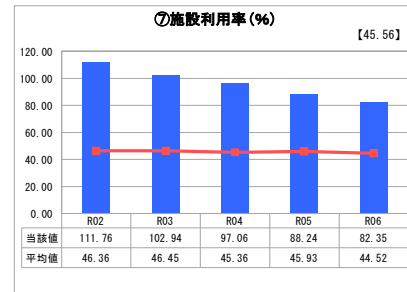
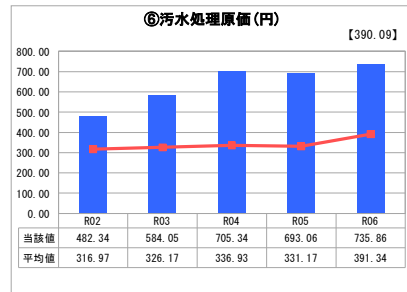
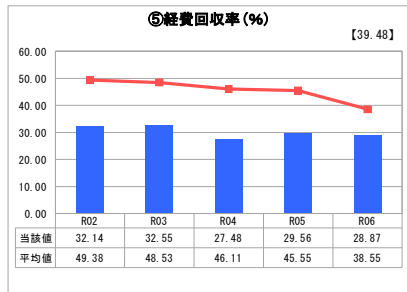
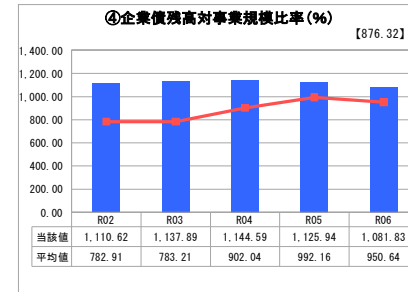
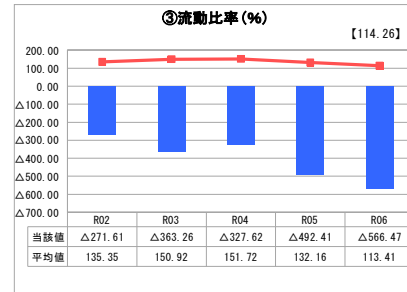
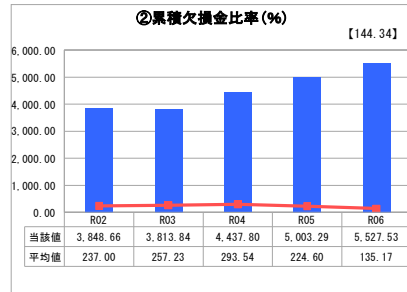
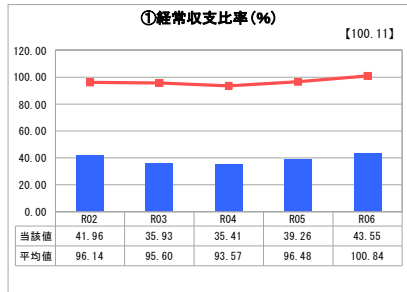
富山県 南砺市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	個別排水処理	L2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	△195.95	0.24	100.00	3,960

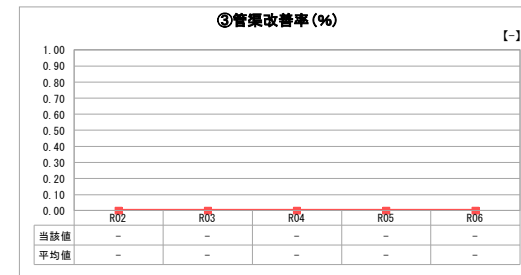
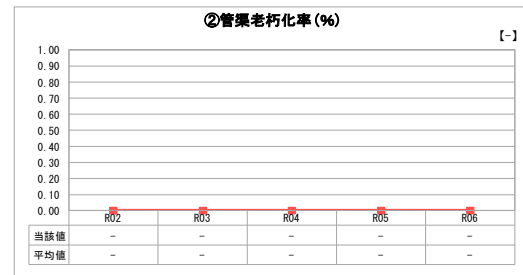
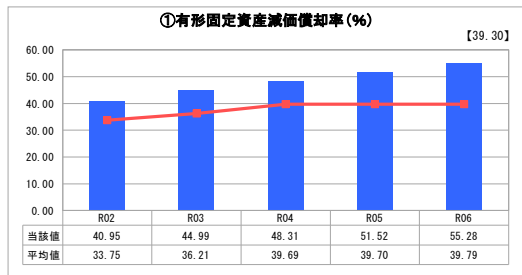
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
46,071	668.64	68.90
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
108	0.06	1,800.00

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率については、毎年類似団体よりも低い数値となっており、経常損失を毎年計上している。
 ②累積欠損金比率については、毎年類似団体よりも高い数値となっており、累積欠損金比率はここ数年継続して上昇している。
 ※当市では、複数事業の会計・経理を一体として行っており、下水道会計全体のバランスを取っている。平成22年5月使用分より使用料の改定と一般会計からの繰入の見直しを組み合わせて行った。
 ③流動比率については、引き続きマイナス計上となっている。
 ④企業債務高対事業規模比率については、類似団体と比較して高い数値を示している。
 ⑤経費回収率については、昨年度と比較し、使用料収入が減少したため、回収率は下がった。また、何年にも渡り指標が100%を下回っており、引き続き汚水処理経費の見直しと使用料収入の確保に努める。
 ⑥⑤に伴い、汚水処理原価は昨年度と比較して上がった。
 ⑦施設利用率については、類似団体よりも高い数値を示している。
 ⑧水洗化率については、類似団体よりも高い数値を示している。
 (下水道会計全体での数値は、以下〔全体総括〕を参照のこと。)

2. 老朽化の状況について

当市における個別排水処理事業は、平成10年から建設着手している。法定耐用年数を経過した管渠等はない。
 ①有形固定資産減価償却率については上昇傾向にあり、類似団体平均値を上回っている。

全体総括

処理区域内人口が小規模であることから、維持管理費等は比較的一定の支出となっている。しかし、山間部という地理的要件により人口減少が進む区域であり、使用料収入の減少は避けられない。このため、望ましい使用料体系の在り方について検討を行うため、令和6年度に料金改定検討委員会を立ち上げた。令和7年11月に、提言を頂いており、提言内容に沿った改定を令和9年度から実施すべく取り組んでいるところである。

※経営分析表の前提条件
 当市では決算統計区分の事業の会計・経営を一体とし、下水道使用料収入も一本化されている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。